

日本グループ・ダイナミクス学会会報

JGDA

ぐるだいのニュース

The Japanese Group Dynamics Association

<http://www.groupdynamics.gr.jp/>

第 57 号

(2020 年 9 月 7 日)

発行所: 立正大学心理学部 西田公昭研究室

日本グループ・ダイナミクス学会

E-mail: sec-general@groupdynamics.gr.jp

発行人: 西田公昭

編集担当: 杉浦淳吉

目次

★ 会長挨拶	2
★ 大会委員長からのメッセージ	2
★ 「新型コロナウイルス」に関連した研究助成について	3
★ 事務局からのお知らせ	7
★ グルダイ学会関係連絡先	8

★★★ 会長挨拶 ★★★

日本グループ・ダイナミックス学会 会長

西田公昭 (立正大学)

皆様、こんにちは、お元気でお過ごしのこととお察し申し上げます。このたびは新型コロナウイルス禍を受けて、日常とは異なった様々な対応に余儀なくされる最中、大会の中止をせざるをえませんでした。会員におかれましては、大会のために予定確保や準備等をしていただいた方も多かったのではないかと推察し、誠に申し訳なく思っておりますが、どうか運営の困難をご理解頂き、ご容赦いただきたいと存じます。

さて、世界中で同時に起きたこの事態によって、特別に多くのことを考えさせられたのは私だけでなかったと思います。我々のような集団研究を行う者にとって、流言やパニック、偏見や差別、集団規範への同調と逸脱、ストレス対処、報道のありようやリスクコミュニケーション、集団意思決定など、さまざまな分野のディスカッションを喚起させました。また、さらなる研究の必要性を感じさせられましたし、我々の研究成果の蓄積を社会の方々に還元して、より適応的な対策をとっていただくよう働きかけることに意義があるとも感じさせられたのではないのでしょうか。私は、このように考えて、まんざら嫌なことばかりではなく、有意義な機会にあるのだとみなしているところです。

このウイルス感染がさらに猛威を振るい続けている現状では、引き続き、研究者や教育者にとって大変忙しく厳しい日々が続くと予想されますが、来年度には災い転じて福となし、笑顔でお会いできますことと事態を前向きに捉えて、どうか研鑽を続けていきたいところであります。どうか、どなたさまにおかれましても、重々ご自愛いただき、お健やかにお過ごしいただきますように、心からお祈り申し上げます。

★★★ 大会委員長からのメッセージ ★★★

第 67 回大会準備委員会 委員長

水野邦夫 (帝塚山大学)

残暑厳しい中、会員の皆様方には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、今年度の大会は、私どもの方で引き受けさせていただきましたが、コロナ禍のために中止となってしまいました。準備を始めた頃には、まさかこのようなことになるとは思ってもやらずで、大変残念に思っております。しかし、来年度に改めて私どもでお引き受けすることとなり、

「今度こそは」と気持ちも新たに取り組んでいく所存です。ぜひとも多くの方々のご参加をお願いできれば幸いです。

開催日程については現在検討中ではありますが、会場は本学奈良・学園前キャンパスを予定しております。詳しいことが決まり次第、皆様方にはご連絡をさせていただきます。

それでは、来年度に皆様方と奈良でお会いできますことを心待ちにしております。



☆☆☆「新型コロナウイルス」に関連した研究助成について ☆☆☆

常任理事 渉外担当

池田浩 (九州大学)

新型コロナウイルス（以下、COVID-19）の感染拡大は、私たちの社会生活を一変させました。それまではグローバル化の進展に伴い、国家間や国内でのヒトやモノの往来は社会や経済を支える上で欠かせないものとなっていました。しかし、COVID-19 の感染拡大を防ぐために、海外への渡航自粛はもとより、国内での移動の自粛、大学での遠隔授業、企業でのテレワークなど、これまで経験してこなかった変化に適応することが求められています。また、ソーシャル・ディスタンス（social distance）という名の下に、人と人との物理的距離を保つことが求められるようになり、日常における対人的な交流の機会さえも制限せざるを得なくなりました。

こうした背景から、日本グループ・ダイナミックス学会では、COVID-19 の状況のもとで、私たちの社会的行動や対人関係、集団行動、集団間の関係がどのような影響を受けて、そしてそれ

をどのように問題解決できるかについて、グループ・ダイナミックスや社会心理学の観点からアプローチする研究を奨励するために、研究助成を企画して、募集することにしました。

当初は、どれくらいの応募があるかいささか不安ではありましたが、予想を上回る 15 件もの応募がありました。いずれの申請もコロナ禍におけるグループ・ダイナミックスや社会心理学の問題を多角的な観点からアプローチした研究計画であり、予算が許せば全ての申請に助成をしたいほどの質の高い内容でした。残念ながら、予算の都合上、常任理事会にて特に重要と思われる研究課題を審議して、下記の 4 件に助成することにいたしました。今回採択された先生方におかれましては、来年の学会大会で研究成果をお聞かせ頂き、また議論できることを楽しみにしております。また、残念ながら採択に至らなかった応募者の皆様におかれましても、ぜひ今後研究をお進め頂くようお願い申し上げます。

採択された研究の紹介

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛・在宅勤務がもたらしたストレスとは？

鬼頭美江 (明治学院大学)

この度は、研究助成をいただき、大変光栄に存じます。様々なオンライン対応でご多忙の中、審査に携わってくださった先生方に改めて感謝申し上げます。

新型コロナウイルス（以下、COVID-19）の世界的な感染拡大は、私たちの生活にめまぐるしい変化をもたらしました。歴史的な社会変化を目の当たりにする中、一研究者として何ができるのか、真剣に考える機会となりました。この状況下だからこそ意義があり、必要とされる研究テーマとは何なのか、自分の中での考えもまとまらないま



ま、本研究の共同研究者である結城雅樹先生にご相談させていただきました。研究テーマの関係上、外出自粛をしている人が可能な限り多い時期でのデータ収集が望ましいだろうということで、着想から実に 3 週間ほどでデータ収集に至っています。

我が国においても緊急事態宣言の発令によって外出自粛が求められ、多くの職場で在宅勤務を中心とした勤務形態へと移行しました。このような非日常的な状況において、普段以上にストレスを感じている人々も多く、「コロナうつ」という言葉も生まれました。しかし、具体的には、どのような要因がストレスの原因となっているのでしょうか。本研究では、外出自粛や在宅勤務によって生じるストレスの原因および精神的健康との関連が、当該社会における対人関係の組み換え機会の多寡である関係流動性 (Kito, Yuki, & Thomson, 2017; Yuki & Schug, 2012) によ

って異なるのではないかと問いを、日米比較研究によって検証します。

ストレス源となる要因が関係流動性によって異なるという結果が得られた場合、COVID-19によって引き起こされたストレスを解消するためには、人々を取り巻く環境に適した対策を考える必要性を示すこととなり、応用的意義もあると考えています。この研究助成を励みに、今しか得ることのできない貴重なデータの分析に励んでいきたいと思います。

COVID-19の第1波ピーク時に人々はどうリスクを認知し行動したのか

—— 関心・知識の影響および他領域リスク認知との関係の検討 ——

小森めぐみ (淑徳大学)

本研究は、リスク認知の研究で蓄積されてきた知見がCOVID-19のリスク認知にもあてはまるかを調べることを第一の目的として、そしてCOVID-19流行により間接的に影響を受ける領域に対する認識を検討することを第二の目的として、2020年3月末に行われたインターネット調査です。実施時にはわからなかったのですが、この時期はCOVID-19第1波の感染のピーク時（推定）にあたっていました。調査では、リスク認知に関連することが指摘されてきた要因（関心、知識、管理組織の信頼感）をリスク認知とあわせて測定し、感染予防行動との関連も検討しました。特に知識の影響については、主観的知識（自分で「知っている」と思う程度）と客観的知識（実際に知っている程度）が異なる様相でリスク認知に影響を及ぼすという研究（e.g., 高木・小森、2018）をふまえ、別々に測定しました。一方、COVID-19が注目される中で、関係する他の社会問題のリスク認知にも変化が生じるかもしれないと考えました。たとえば外食店のテイクアウトサービス開始で生じた使い捨て容器の利用の増加は感染予防と経済活動の両立には欠かせませんが、環境負荷を高めるものでもあります。こうした問題に対するリスク認知もあわせて調べています。現在、共同研究者である千葉工業大学の高木彩先生、青山学院女子短期大学の武田美亜先生と議論を重ねつつ、分析を進めているところです。

コロナ禍におけるテレワーク利用とワーク・ファミリー・コンフリクトおよび精神的健康の関係

—— セルフ・コンパッションの緩衝効果の検討 ——

宮島健 (奈良大学)

本研究の目的は、①コロナ禍におけるテレワーク利用が、ワーク・ファミリー・コンフリクトや精神的健康に与える影響を明らかにすること、②これらの関係性をセルフ・コンパッションが弱めるのかを検討することです。ワーク・ファミリー・コンフリクトとは、仕事役割と家庭役割

の役割間葛藤を指します。テレワークは、育児や介護といった家族的責任を負いつつ就労する人々のワーク・ファミリー・コンフリクトを上昇させ、ひいては、精神的健康を阻害している可能性があります。しかし、コロナ禍におけるテレワーク利用とワーク・ファミリー・コンフリクト、そして精神的健康との関係は十分に把握されておらず、早急な実態把握が必要だと考えられます。



私は、これらの変数の関係性をセルフ・コンパッション (i.e., 苦痛などを経験した際に、自分自身に対して思いやりの感情をもつこと) が弱めるという仮説を立てました。テレワークとワーク・ファミリー・コンフリクト、そして精神的健康との関係におけるセルフ・コンパッションの緩衝効果に注目した研究は、ほぼ皆無だと思われます。例外として、Nicklin et al. (2019)はセルフ・コンパッションが高い個人ほど、仕事と生活のバランスが高く維持されており、結果的に、仕事や生活上の高い満足感や、職務バーンアウトの低さにつながっていることを示しています。セルフ・コンパッションがワーク・ファミリー・コンフリクトに与える効果は近年着目されるようになったばかりで、実証的検討は十分ではなく、コロナ禍の今こそ検証の良い機会だとの提言もあります (Rudolph et al., 2020)。本研究では、コロナ禍におけるテレワークの「負の側面」やその対処方略の一端の解明を試みたいと思います。

新型コロナウイルス感染防止行動のモラル化

高松礼奈 (京都大学)

新型コロナウイルスの感染拡大から半年以上経ち、新しい日常の中で日本社会は分断されています。「〇〇(感染予防)しなければいけない」と糾弾し、自粛しない人びとを非難する人たちがいます。多くの医療従事者や陽性者は、偏見や差別に直面しています。このような社会的圧力や制裁を行使せずに、感染予防行動への協力を促進することは可能でしょうか。



この研究では、新型コロナウイルス感染予防行動のモラル化について、個人レベルと社会レベルでの予測要因を調べています。もともと特別な意味を持たなかったものや行為に道徳的な意味が付随され、特定の情動反応や認知のトリガーとなることをモラル化 (moralization) と呼びます。ある行為のモラル化は、個人レベルおよび社会レベルで生じ、モラル化された行動は外的な圧力や個人内での葛藤なしに、持続 (促進) や回避されます。感染拡大防止には、一人一人の予防対策が最も効果的とされています。そこで、感染予防行動のモラル化に影響する要因を明らかにし、感染予防行動を建設的に促進するヒントを見つけたらと思っています。

末筆ながら、このたびは研究助成の採択をいただき、誠にありがとうございます。期待にしっかりお応えできるよう、また来年度の学会大会にておもしろい報告ができよう精進してまいります。

★★★ 事務局からのお知らせ ★★★

実験社会心理学研究 2020 年度 60 巻 1 号 — 掲載論文

(2020 年 8 月発行)

原著論文

- 立部知保里・宮本匠
□ 災害復興における住民の組織化の意義と可能性
——2013 年フィリピン台風ヨランダの事例——
- 大門大朗・渥美公秀・稲場圭信・王文潔
□ 災害ボランティアの組織化のための戦略

資料論文

- 黒川雅幸・本庄勝・三島浩路
□ 高校生・高専生用スマートフォン利用によるインターネット依存傾向尺度の作成

Short Note

- Keita Suzuki, Tomoya Yoshino & Yukiko Muramoto
The effects of selection systems and implicit theories on individual effort
- Claudia Gherghel, Takeshi Hashimoto & Jiro Takai
Culture moderates the association between social expectations regarding helping and positive affect

8 月 20 日に第 60 巻第 1 号を刊行することができました。2 号掲載予定論文はまだ決定していません。会員の方のさらなる積極的な投稿を編集委員会としてお待ちしております。各論文カテゴリーにどうぞふるってご投稿をお願いいたします。

機関誌編集委員長

北村英哉 (東洋大学)

会員異動

新入会員 — 9名 (2019年8月～2020年7月)

一般：木村裕斗、中野元太、福光直美、宮川裕基

学生：井上悟、栗田真帆、清水佑輔、松原悠、渡壁政仁

退会会員 — 20名 (2019年度)

一般：岩淵千明、中里直樹、山岸俊男、中村有美、渡辺深、金井篤子、田崎美弥子、古家聡、
川本大史、澁谷由紀、山口文恵、野村亮太、野沢衣那、小林裕、木谷光宏、梅本信章、
波多野純、河野由美、八城薫

学生：川端理子

☆☆☆ グルダイ学会関係連絡先 ☆☆☆

本学会では、事務支局を中西印刷株式会社に開設しております。入退会、住所・所属等の変更、会費納入、機関誌等の未着・メールマガジンなどの配信先の登録・変更・停止等の連絡先として、事務支局である中西印刷株式会社までご連絡ください。

また、論文投稿先・審査書類送付先も中西印刷株式会社となっております。詳細は下記をご覧ください。各種お問い合わせの具体的な連絡先は以下の通りです。

事務支局【入退会、住所・所属等変更、その他お問い合わせ先】

日本グループ・ダイナミックス学会 事務支局

〒 602-8048 京都市上京区下立売通小川東入る

中西印刷 (株) 学会フォーラム内

TEL : 075-415-3661 FAX : 075-415-3662

E-mail: jgda@nacos.com

学会運営・対外業務関連

日本グループ・ダイナミックス学会本部事務局

〒 663-8558 兵庫県西宮市池開町 6-46

武庫川女子大学経営学部 西道研究室

TEL : 0798-45-8012

E-mail: sec-general@groupdynamics.gr.jp

投稿論文・学会誌編集関連【論文投稿先・審査書類送付先】

日本グループ・ダイナミクス学会 編集事務局
〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入る
中西印刷 (株) 営業部編集校正課内
TEL : 075-441-3155 FAX : 075-417-2050
E-mail: jjesp-hen@groupdynamics.gr.jp

**広報関連【ぐるだいニュースの編集・記事の投稿、メールマガジンへのニュース記事投稿、
新刊案内や研究会案内等のニュース記事、書評、公募情報など】**

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学文学部 杉浦淳吉 研究室 (広報担当 常任理事)
※ 鵜子修司 (広報補佐員)
E-mail: office@groupdynamics.gr.jp までお送りください。
(マガジンに関するご希望・お問い合わせ等も、同アドレスまでお送りください)